

視覚に訴える授業

「教師が一方向的に伝える授業にならないように、内容を組み立てています」と松永教諭。20年度から全面実施となった小学校の新しい学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業だ。オンライン授業の実施に当たり、松永教諭が意識しているのは、視覚に訴えることだという。ビジュアルなものがないと、話すだけになってしまうため、授業前に「めあて」などを紙に書くという準備が必要になる。ただ、それ以外に普段の授業と変わる部分はなく、松永教諭は通常の45分授業を30分の短縮バージョンにするために授業計画を少し変更する程度のことしかしていない。



熊本市が導入しているiPad（熊本市教育センターの公式YouTubeチャンネルより）【時事通信社】

オンライン授業の進め方は、児童の端末環境もさまざまなため、ある程度現場の裁量に任されている。普段の授業は1コマ45分だが、帯山西小学校のオンライン授業の時間は現時点では約30分。まだ手探りで授業をしている状況だが、「伝えたいことはしっかり伝えられている」と松永教諭。宿題もオンラインでやりとりしているといい、「子供たちが学校や友達とつながることで、子供たちはもちろん保護者も安心しているのが分かる。期待されているのを感じます」と手応えを語った。

学校に導入していたタブレットを家庭に貸与

熊本市が市立小中学校の休校延長に合わせ、わずか2週間でオンライン授業を開始できた理由は2つある。1つは、当然のことながら端末環境を整えていたからだ。

熊本市は、18年度に児童・生徒3人に1台という目標を掲げて公立小中学校へのタブレット端末の導入をスタートさせ、市を挙げてICT教育の拡充に取り組んできた。このタブレットは、Wi-Fiで校内LANに接続するのではなく、公衆回線からインターネットに直接アクセスできるセルラーモデルのiPad。Wi-Fiモデルに比べて高価で、通信料もかかるが、3人に1台に相当する2万3460台の端末環境はこの4月に達成、今後は1人1台も視野に入れて整備を進めるという。

学校のICT化ということだけであれば、各学校にタブレットを準備すればいいが、学校と家庭を結ぶオンライン授業を実現するには、家庭に端末と通信回線が用意されている必要がある。その環境が整っている家庭と、そうでない家庭、いわゆる「IT格差」の存在が、学校の枠を超えたICT教育を進める上で、高い壁となっている。

熊本市の場合、公衆回線に接続できるタブレットを導入しているのですが、IT環境の整っていない家庭には学校から端末を貸与すればオンライン授業は可能になる。しかし、事前に端末のニーズがどの程度あるのかを正確に把握し、必要な家庭に配備しなければ、すべての児童・生徒が同じ条件で受けるべきだとの義務教育の大前提が崩れてしまう。

そこで熊本市教委は、オンライン授業の実施に当たり、全家庭にメールでアンケートを実施した。アンケートはマイクロソフト社製のアプリケーション「Forms」を利用して作成、アンケート回答ページのURLを張り付けたメールを、学校と保護者の情報共有用メールシステムで一斉送信した。アンケートの送信は3月30日だったが、Formsを使えば集計はすぐにできるため、休校の延長を発表した4月3日までに家庭に配備すべき端末数がほぼ把握できた。

このアンケートでオンライン授業ができる端末がないと回答した家庭は、小学校で約4割、中学校で約3割だった。ただ、アンケートで環境が整っていると答えた家庭の中にも、各学校で詳しく確認するとオンライン授業の実施は難しいことが判明したケースもあり、一時は端末不足も心配されたが、最終調整した結果、貸出数は市が児童・生徒用に保有する約1万9000台で収まり、「何とか授業をする体制を整えることができた」と遠藤教育長は話す。